

# 募集要項



COVID-19 緊急リサーチ

## COVID-19 対応技術の ODA 導入可能性調査(※) への協力企業を募集します！

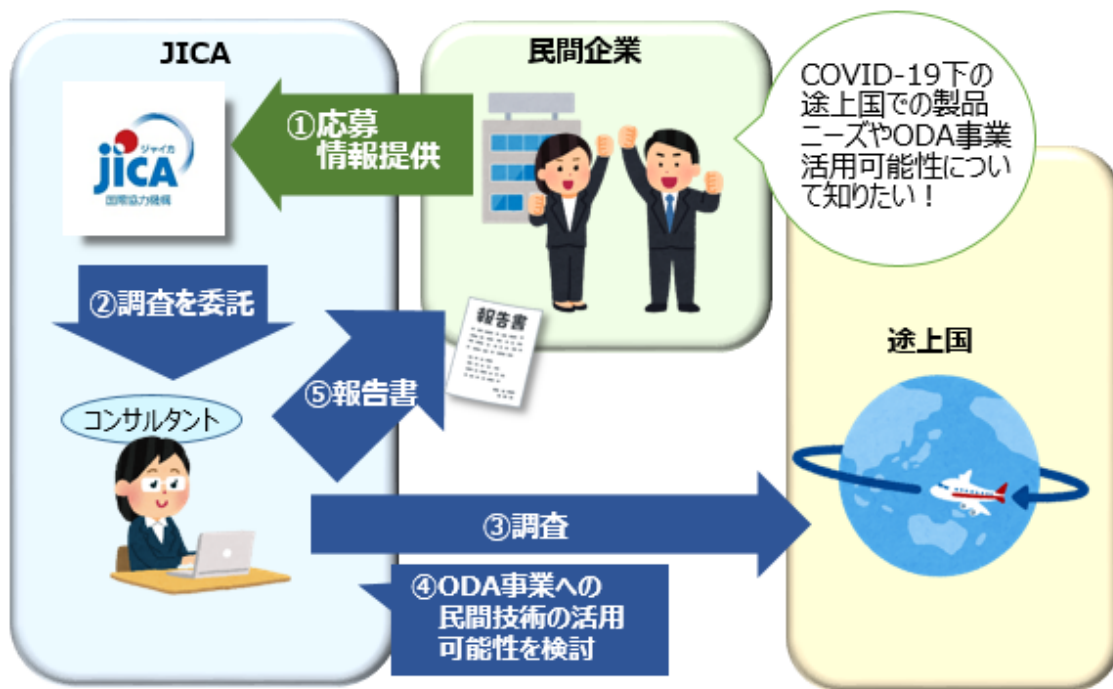
※「COVID-19 を受けた途上国における民間技術の活用可能性に係る情報収集・確認調査」

新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）による途上国における社会構造の変化を受け、国内の製品・技術・サービスの途上国でのニーズを JICA 委託のコンサルタントが調査します）。

本調査（COVID-19 を受けた途上国における民間技術の活用可能性に係る情報収集・確認調査）に参加し、自社の製品・技術・サービス等の情報を提供いただける企業を募集します。

JICA は調査結果を基に、国内の製品・技術・サービスの ODA 案件への導入可能性を検討します。

なお、参画いただく企業には、対象国における COVID-19 感染拡大後の業界構造の変化や新たに生じているニーズを踏まえた御社の製品・技術の導入可能性に係る考察を取り纏めた個別報告書を提供します。途上国におけるビジネスチャンス・自社製品の ODA 事業等への活用可能性等について情報を得たい方におススメです。



## 1. 対象となる製品・技術・サービス分野

緊急調査となるため、下記【A】～【D】の4分野のみ対象となります。

地球環境分野 【A】	1. 環境 効率的な廃棄物管理に資するもの	(例) 廃棄物管理体制の強化に資するデータ管理技術(収集運搬の合理化技術)等
	2. 水資源 持続可能な給水サービスの構築に資するもの	(例) 安価な浄水施設の普及による、給水サービスがないコミュニティ、保健施設、学校等への迅速で低コストの給水サービスの提供等
	3. 防災 災害発生時の COVID-19 感染拡大抑止に資するもの	(例) 密を避ける避難所の空間設計を容易にする仕切り等
経済インフラ分野 【B】	1. 都市機能・都市交通 持続可能な都市と人間居住の構築、行動変容を見据えた都市交通・公共交通システムの構築に資するもの	(例) 車内混雑状況などのモニター装置、運行最適化システム、MaaS 関連技術等
	2. 運輸交通・物流 非接触型の交通・物流に資するもの	(例) 非接触型・遠隔・自動化技術(ICカード、遠隔操作・自動運転、空港等でのセキュリティー機材等)
	3. 電力・エネルギー ・電力・エネルギー関連設備の安定的な供給、着実な運転保守に資するもの ・未電化地域や著しく電力供給が不安定な地域において医療サービス等に必要となる安定的な電力供給に資するもの ・コストに留意しつつ、再生可能エネルギー導入促進、エネルギー利用効率改善に資するもの	(例) 発送配電設備の遠隔監視・制御に係る装置・ノウハウ、クリニック等への設置が容易な分散型電源、低・脱炭素に資する分散型蓄エネルギーマネジメントシステム、エネルギー消費効率診断・見える化システム等
保健医療分野 【C】	1. 感染症対策強化 感染症対策分野における診断や治療に関するもの	(例) 効率的な医療機器の滅菌機器、院内感染を減らす廃棄物処理システム、入院患者向け医療用ガス供給システム、接触を防ぐ遠隔トリアージシステム等
	2. 健康のための栄養改善 ・栄養不良による感染症罹患や重症化リスクの軽減のため、母子に焦点を置いた低栄養対策及び成人を含めた糖尿病等の疾患の原因となりうる過栄養対策技術 ・脆弱層の栄養不良に起因する様々なリスクを記録・モニタリングするもの ・健康的な栄養状態を維持するもの	(例) ウェアラブル、コピキタスを活用した生体情報デジタルヘルス技術、母子手帳のデジタル化技術等

<b>教育・社会保障分野</b> <b>【D】</b>	1. 教育サービスの維持 公共教育サービスを維持しつつ、民間教育との補完を実現するもの	(例) 教材のデジタル化、デジタルデバイドを解消するアイデア、オンライン教育のモチベーション低下を防ぐノウハウ等
	2. 労働安全衛生 職場環境での健康を守る仕組み、社会的距離を守るもの	(例) ウェアラブル、センサー等を用いた生産現場での安全管理システム、即日給与支払システム、簡易な健康チェック製品等
	3. 貧困者・障害者等の社会的脆弱層を取り巻く課題 脆弱層の医療・社会サービス等へのアクセシビリティを改善するもの	(例) 脆弱層を取り残さない給付システム、障害特性に応じた行動アシスト技術、見守りシステム等

## 2. 調査対象国

下記 8～10 か国において調査を実施します。

アジア	ベトナム、インドネシア、インド、フィリピン、(バングラデシュ※1)
アフリカ・中東	ケニア、モロッコ、(エジプト※2)
中南米	ブラジル、メキシコ

※1【C】保健医療分野のみ、バングラデシュも対象国として追加します

※2【B】経済インフラ分野及び【C】保健医療分野のみ、エジプトも対象国となります。

## 3. 調査内容

- (1) 対象国における COVID-19 感染拡大後の業界構造の変化
- (2) 提案企業の製品・技術に係る ODA 案件への導入可能性
- (3) 新たに生じているニーズと想定される顧客 等

## 4. 料金

無料

(以下 7.に記載のとおりご協力いただく時間に応じて弊機構規程に基づき謝金をお支払いします)

## 5. 募集期間

2020年7月3日(金)～7月27日(月) 正午〆切

## 6. 応募資格

- (1) 日本の企業（本邦登記法人）であること（大中小企業の規模は問いません）
- (2) 社として、海外展開に注力している、または今後の展開として検討している。
- (3) 過去に JICA の民間提案型事業に採択された実績がある場合は応募いただけません。但し、過去に採択された案件において対象とした製品・技術とは異なる製品・技術を提案する場合は応募可能です。
- (4) 提案製品・技術に販売実績があること。

## 7. 申し込み～調査終了までの流れ

**ステップ1** 下記申し込み先 URL にアクセスし、ID を取得後、必要事項をご記載ください。

<https://minkanrenkei.jica.go.jp/regist/is?SMPFORM=mbme-lcngrh-7578e498ff0e5e31bdb38f179f220aa2>

- 募集期間：2020年7月3日（金）～7月27日（月）正午〆切  
※応募者多数の場合は、JICA にて調査対象製品・技術を選定いたします。
- 採択予定件数：40社程度

**ステップ2** JICA が委託するコンサルタントが、選定企業の活用可能性調査を実施します。

- 調査期間：2020年10月～2021年3月
- 本調査内容の公開セミナーを2021年2月中旬に開催予定  
※この過程で選定企業様にヒアリング等が入る可能性があります。  
(2020年10月～12月頃)

**ステップ3** 調査終了後、調査レポートを受け取り、今後のビジネスや ODA 事業への展開にご活用下さい。

- 各企業向け個別報告書の配布：2021年3月下旬頃

## 8. 採択企業様へのご協力依頼

---

下記 2 点につきご協力をお願いいたします。

- (1) 同調査の業務委託先コンサルタント会社からの情報（製品情報含む）提供依頼、ヒアリング（10 月～12 月、複数回実施予定）への対応

※コンサルタント会社によるヒアリングへのご対応にあたり、弊機構規程に従って謝金（7,900 円～17,700 円/1 回）をお支払いします。ヒアリング（2 時間程度/1 回）を 3 回程度想定しております。

- (2) 業務委託先コンサルタントによる調査結果報告公開セミナー（2021 年 2 月頃を予定）へのご参加

※セミナーは 1 時間程度を想定しております。ご出席にあたり弊機構規程に従って謝金（3,900 円～8,800 円）をお支払いします。

※本件は JICA が別途コンサルタントに委託して実施する「COVID-19 を受けた途上国における民間技術の活用可能性に係る情報収集・確認調査」の実施にあたり、必要となる技術・製品に係る情報を提供いただく民間企業を募集するものです。同調査では、移動制約を想定し、国内コンサルタント会社と現地リソースとの協働により対象国における COVID-19 感染拡大後の業界構造の変化や新たに生じているニーズ等を取り纏めます。

## 9. 選定結果の通知について

---

応募企業様宛に電子メールにて 2020 年 9 月下旬頃に通知します。

## 10. 注意事項

---

- (1) ご提供いただく製品・技術に係る情報の取り扱い

本調査にご提供いただく貴社の製品・技術に係る情報は、JICA が別途コンサルタントに委託して実施する「COVID-19 を受けた途上国における民間技術の活用可能性に係る情報収集・確認調査」の受託を目指すコンサルタントへ閲覧資料として提供します。ご応募にあたってはこの点ご了解をお願いします。

また、本調査にご提供いただく貴社の製品・技術に係る情報が、同製品・技術を対象国に導入することを想定した場合の現地適用性に係る分析結果と併せて、JICA が主催する公開セミナーにて、分野毎の情報共有の中で事例サンプルとしてプレゼン資料に含める形で対外公開される可能性があることについて、予めご了承ください。貴社の製品・技術に

係る情報のうち、どのような情報を対外公開プレゼンテーション資料に盛り込むか否かにつきましては、事前にご相談させていただきます。

(2) 選考基準について

製品・技術のご提案が多数となった場合、ご提案技術・製品の特徴や実施中の ODA 事業との関わり、コンサルタントからの提案等を踏まえて総合的に判断・選定しますが、JICA は選定・非選定の理由を開示することはできません。この点予めご了解ください。

(3) ODA 事業への活用について

ご提案いただいた製品については調査結果の内容を踏まえて ODA 事業への活用を検討させていただきます。しかし、必ずしも本調査に採択された企業の製品が ODA 事業での活用に繋がることは保証できません。

(4) 免責事項

本調査への参画に起因して応募企業様が万が一何らかの損害を被った場合、JICA は責任を負うことはできません。

## 11. 問い合わせ先

---

独立行政法人国際協力機構（JICA） 民間連携事業部

Mail : [sdg\\_sme@jica.go.jp](mailto:sdg_sme@jica.go.jp)

URL : [https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/activities/sme/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html)